

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
期末配当金基準日	3月31日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (同連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店

事務手続き用紙の請求 配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名などの変更届、単元未満株式買取請求書・買増請求書、名義書換請求書など)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にて、お電話ならびにインターネットにより、24時間承っておりますのでご利用ください。
電話：0120-244-479 (フリーダイヤル)
インターネットホームページ：
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



WEBサイトのご案内

<http://www.kyokuyo.co.jp>

IR情報はもちろん、キョクヨーグループ最新の情報を掲載しています。また、皆様のご意見やご質問をお受けする「お問い合わせ入力フォーム」もご用意しております。今後とも、ホームページの有効活用によって、ステークホルダーの皆様との継続的なコミュニケーションを促進し、企業価値の向上に努めてまいります。

キョクヨー

検索

Business Report

第85期 報告書

2007年4月1日 ▶ 2008年3月31日

広がるおいしさ
ひろげるキョクヨー



株式会社 極 洋

〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目3番5号



企業理念

人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し
社会とともに成長することを目指します。

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第85期（2008年3月期）報告書をお届け致します。
キョクヨーグループは引き続き水産物を中核とした食品企業
としての発展を目指し、グローバル戦略と加工戦略を積極
的に推進し、さらなる安定収益の確保を図る所存でござい
ますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層
のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月 代表取締役社長 **福井 清計**

グローバル戦略と加工戦略を一層推進し 収益の確保を図ります。

2008年3月期の総括と今後の経営方針について
福井社長へのインタビューをもとにご報告させていただきます。

Q 当期（2008年3月期）の概況についてお聞かせください

上半期は、水産商事事業において、国内市況の低迷に加え買付競争激化の影響を受け、取り扱いが減少したことによる減収や、一部の魚種で相場の急激な変動による処分損などが発生しました。加工食品事業では原料価格や包装資材、物流経費の上昇に対し製品の販売価格への転嫁が追いつかず収益が伸び悩みました。下半期は、水産商事事業は適時適量の買い付けに専念し適正在庫維持に努めたこと、加工食品事業における販売価格改定を行い、一定の成果を上げることができましたが、上半期の不振

を挽回するまでには至りませんでした。

一方、関係会社では極洋水産(株)の海外まき網事業において漁獲するかつおの魚価が堅調に推移したことや、極洋海運(株)の冷蔵運搬船事業において、世界的に堅調な運賃推移などにより、それぞれ周年にわたり安定した利益を確保し収益に大きく貢献しました。

しかし、キョクヨーグループ全体では遺憾ながら売上、経常利益とも前年度を下回る結果となりました。

Q 当期特に注力された取り組みについてお聞かせください。

グローバル戦略と加工戦略の推進を基本として、以下の通り取り組みました。

グローバル戦略として、海外事業部と海外の4現地法人がネットワークを結び、日本からの輸出や三国間取引を含め海外での販売拡大を図りました。特にタイの合弁K&U Enterprise Co.,Ltd.（以下KUE社）が生産する冷凍寿司、寿司種商材を戦略商品として欧米向けを中心に展開中です。

加工戦略においては、水産から畜肉に至るまでライフスタイルの多様化、個性化に適合した高付加価値商品の開発、拡販に努めました。

特に、寿司関連商材は当社の強みを活かした分野の一つとしてさらに伸ばすべく、回転寿司ルートだけでなく、これまで未開拓であった居酒屋



や量販店向けの拡販、国内産の水産素材の積極的な活用による商品ラインアップの充実などに注力、昨年8月には(株)あきんどスシローとの業務資本提携契約も締結しました。

また、販売分野の拡充策として、珍味の加工販売を手掛ける(株)ジョッキへの資本参加や女子栄養大学に監修頂き産学協同による医療・福祉給食向け商品の開発、販売も始めました。

資源へのアクセス強化の一環として、高知県に本鮪の養殖事業を目的にキョクヨーマリンファーム(株)を設立し、天然資源に頼るだけでなく自らの手で作り育てる漁業への参入も行っております。

Q 消費者の食品の安心・安全への関心が高まっていますが。

ここ1、2年国内食品業界において安心・安全に係わる不祥事や事件の発生が相次ぎました。

従来より当社は、国内外の協力工場と緻密な連携・情報交換を行い、中国、タイ、ベトナムなど海外の駐在員事務所に品質管理専任のスタッフを配置、また本社品質保証部から国内外の協力工場へ出張し品質管理の研修や講習会を適宜実施し、万全の品質管理体制を構築しています。今後も安心・安全な製品の供給を第一に品質管理体制の強化・充実を図るとともに、日本国内を含め東南アジアなどへ工場を分散させることによりカントリーリスクの軽減も図っております。

Q 世界的な水産物需要の高まりの影響についてお聞かせください。

欧米各国においては、健康志向の高まりや日本食ブームから水産物需要が年々拡大しております。

さらに、中国やインドなど新興国の経済成長に伴う消費の拡大もあります。

今や水産物は国際相場商品として買付競争が激化し仕入価格は上昇しております。この傾向は決して一過性のもではなく、今後も持続するものと推察されますので、当社の豊富な海外買付実績から生まれた海外ネットワークを駆使して、安定供給に努めてまいります。

この他にも原油高騰の影響等により生産コストは上昇の一途にあり、当社も消費者のご理解を得ながら昨年10月より調理冷凍食品を中心に価格改定を行っております。

Q 激変する水産・食品業界ですが、今後の経営方針、次期の見通しについてお聞かせください。

今後も、4つの事業セグメント（水産商事、加工食品、物流サービス、鰹・鮪）を柱に、グローバル戦略と加工戦略を推進してまいります。水産会社として永年にわたり培ってきた魚の漁獲、加工、販売から物流に至るノウハウを活かしつつ、資源調達力、商品開発力、情報発信力のさらなる強化で、存在感のある企業として当社独自の路線を貫き、発展してまいりたいと考えています。

水産商事事業では収益安定化を最優先課題として、海外拠点の積極的な活用による買付力の強化、特徴ある高付加価値商品の開発・拡販に取り組んでまいります。そして魚のプロとして活動範囲を全世界に広げてまいります。

加工食品事業では、水産冷凍食品はKUE社を生産拠点として寿司関連商材の一層の拡大を図ることと、調理冷凍食品は水産素材のみならず畜肉製品も含めたアイテムの強化に努めます。缶詰等の常温食品は(株)ジョッキとのシナジー効果を追求しつつ、新規商材の取り扱いと販路拡大を図ってまいります。

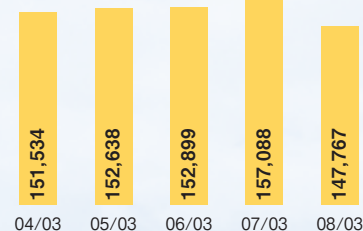
物流サービス事業は引き続き冷蔵運搬船を運営する極洋海運(株)、冷蔵倉庫を運営するキョクヨー秋津冷蔵(株)の効率的な経営に努めてまいります。

鰹・鮪事業では海外まき網船の代船建造を計画しており、操業の一層の効率化を図るとともに、高付加価値製品の生産と拡販に努めます。

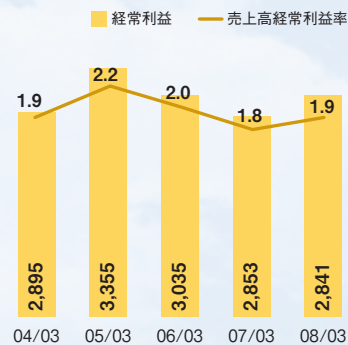
管理面につきましては、企業倫理、法令遵守などのコンプライアンス体制を強化するとともに、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性などに対応するため内部統制システムの整備、充実を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績は売上高1,550億円、営業利益33億円、経常利益29億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

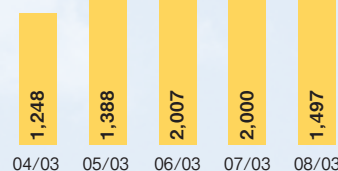
売上高 (単位:百万円)



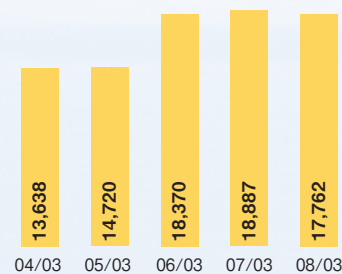
経常利益 (単位:百万円) / 売上高経常利益率 (単位:%)



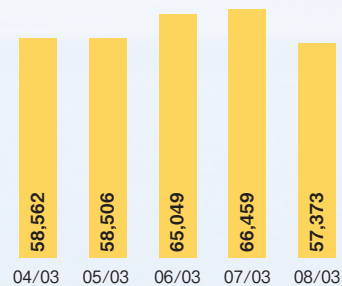
当期純利益 (単位:百万円)



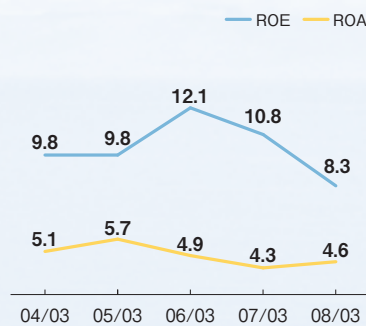
純資産 (単位:百万円)



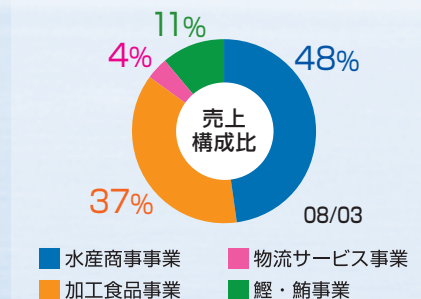
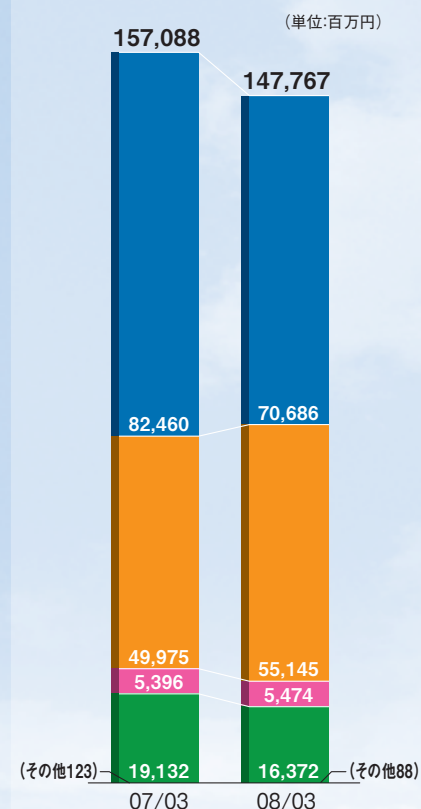
総資産 (単位:百万円)



自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産経常利益率 (ROA) (単位:%)



部門別売上高



水産商事事業

国内市況の低迷に加え、グローバルな魚食普及による買付競争激化の影響を受け、ほっけやまだらなどの北洋魚、鮭鱒、えび、魚卵などの取り扱いが減少しました。また上半期において、鮭鱒やえびなど一部魚種で相場の急激な変動を受け処分損などが発生したことにより、所期の目標には及びませんでした。この部門の売上高は706億円（前期比14.3%減）、営業利益は5億2千3百万円（前期比48.2%減）となりました。

加工食品事業

調理冷凍食品は、水産フライ類、練製品や畜肉製品などの拡販に努めましたが、企業間競争は依然厳しく売上高は前期並みとなりました。水産冷凍食品は、KUE社で生産したえびやサーモンなどの寿司種商材を中心に商品アイテムの充実と拡販に努めたことにより、売上高は前期を上回りました。加工用原料や包装資材などコスト上昇分について、製品の販売価格への転嫁に努めましたが、調理及び水産冷凍食品とも十分な結果を得るには至りませんでした。

常温食品は、激しい販売競争のなか、かつお、まぐろ、さばなど魚介缶詰の拡販に努め、売上高は前期を上回りましたが、原料価格上昇などの影響を受け、所期の目標には及びませんでした。この部門の売上高は551億円（前期比10.3%増）、営業利益は6億3千7百万円（前期比28.0%減）となりました。

物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、事業の効率化・経費の節減に努めましたが、所期の目標には及びませんでした。

冷蔵運搬船事業は、運賃市況が堅調に推移したことに加え事業環境の変化に対応した船隊編成と採算を重視した配船を行ったことで、所期の目標を上回りました。この部門の売上高は54億円（前期比1.4%増）、営業利益は6億9千2百万円（前期比58.2%増）となりました。

経・鮪事業

かつお・まぐろの製造加工及び販売事業は、相場性の強いまぐろ一船買いを縮小し、当社独自の原料調達ルートを活用して、安定的な収益の確保に注力しましたが、国内市況低迷の影響により所期の目標を下回りました。

海外まき網事業は、中西部太平洋及び東沖において、かつお・まぐろを対象とした操業を行いました。かつおの魚価が堅調に推移したことや、経費の削減に努めるなど事業の効率的な運営により、所期の目標を上回りました。

この部門の売上高は163億円（前期比14.4%減）、営業利益は13億3千万円（前期比67.6%増）となりました。

キョクヨーマリンファーム(株)設立

2007年7月、まぐろ養殖事業を主目的に、高知県宿毛市に合弁会社キョクヨーマリンファーム(株)を設立しました。

来年度以降の出荷に向け既に種苗の放養を開始し、現在まで順調に生育しています。

一層強化されつつある水産資源への規制のなか、資源保護・原魚確保の観点から養殖事業への参入は、これまでの冷凍品に加え、さらに安定した品質並びに生鮮品としての供給が可能となり、当社鯉・鮪事業の川上から川下までの一貫体制構築に大きな強みになると期待しています。



生簀での給餌模様

創立70周年を迎える

当社は、2007年9月に創立70周年を迎えました。

1937年の設立以来幾多の試練を乗り越え、水産会社から、水産商事と加工食品を柱とする総合食品会社へと転進を図ってきました。

これも偏に株主の皆様、お取引先様、さらに当社製品をご愛顧下さる消費者の皆様など多くの方々のご支援、ご協力の賜物と深く感謝致します。

さらに来たる71年目に向けて、存在感のある企業と成るべく決意も新たに前進してまいります。



(株)あきんどスシローと業務資本提携を締結

2007年8月、当社、回転寿司業界大手である(株)あきんどスシロー及びユニゾン・キャピタル・グループの三者による業務資本提携契約を締結しました。本提携により従来以上に(株)あきんどスシローとの関係を強化し、同社の海外店舗展開や当社の冷凍寿司事業の拡充、商材開発などの分野でシナジー効果を期待しています。

商材開発や海外市場動向、品質管理といった幅広い分野で情報交換が行われ、今後の当社寿司関連事業拡大へつながるものと考えています。

KUE社 全世界に向けて寿司関連商材の拡販を目指す

2006年8月に新工場が竣工したタイのKUE社は日本向けに寿司種を、欧米向けに冷凍寿司(握り寿司、巻き寿司)を製造・販売し、順調に稼働しています。

全世界に安心・安全で高品質な製品を届けるため、国際食品規格である英国小売協会の発行したBRC及び独・仏の小売業団体が発行したIFS認証や、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)並びに総合的な衛生管理システムのHACCPなども既に取得しています。

また、米国ボストンや欧州ブリュッセルなどで行われたシーフードショーにも積極的に出展し、販路拡大に向けて取り組んでいます。

引き続き、海外事業部や海外現地法人 Kyokuyo America Corporation、Kyokuyo Europe B.V.を通してグローバルな拡販に努めてまいります。



「キョクヨーグループ 社会・環境報告書2007」を発行

当社グループは2001年12月に環境保全活動への取り組みを開始して以来、既に7年目を迎えています。その間の活動成果と社会的活動を盛り込んだ「キョクヨーグループ 社会・環境報告書2007」を昨年9月に初めて刊行しました。今後とも、PDCAサイクルによる環境マネジメントシステムの継続的改善を通じて、キョクヨーグループ環境経営のさらなる充実を図り、社会から信頼と期待に応えられるよう弛まぬ努力を続けてまいります。

※当報告書の内容は当社ホームページでもご覧になれます。 <http://www.kyokuyo.co.jp/environment/>





チリ産トラウト使用 スモークサーモン【水産加工品】

活められたチリ産トラウトの色合いや脂の乗りなど、細部にまでこだわり厳選した良品の原料のみを使用しました。素材本来の旨味を引き出すため、味付けは「塩と砂糖」のみで、スモーク独特の深みのある香りとお楽しみいただけます。素材・味・鮮度、全てにこだわった絶品スモークです。(KUE社製造)

味付けやりいかめかぶ【水産冷凍食品】

ヤリイカソーメンと三陸産めかぶを混ぜ、味付けし、絞り出しやすい三角絞り袋にパックしました。



お豆腐と白身魚のふんわりボール(えび)【調理冷凍食品】

女子栄養大学調理学研究室との産学連携で医療・福祉給食向けに開発した栄養バランスとソフトな食感にこだわった身体にやさしい製品です。箸でつまみ易く簡単にほぐせ、高齢者にも負担なくおいしく召し上がれます。白身魚に豆腐の柔らかさを加えたすり身をベースに、えびを加え風味豊かに仕上げています。



さんまみりん焼【常温食品】

国産さんまをみりんしょうゆで深みのある香ばしい味に焼き上げました。国産さばを使用したさばみりん焼きも同時発売です。

両製品とも環境配慮型包材(100%再生PPのリサイクルバンド)を使用しています。



当社中国の協力工場での取り組み

昨年来、食品の安全に係わる事件が相次ぎました。特に中国製品に対する消費者の関心は高いものがあります。当社中国の協力工場における品質・衛生管理の取り組みをご紹介します。キョクヨーグループはこれまで以上に品質衛生管理の強化を図り、引き続き消費者の皆様に安心・安全な食品の提供を行ってまいります。

- 1 当社の中国協力工場においては、定期的に開催される技術協会を通して、衛生教育等に関する勉強を行い、当社と協力工場間、また協力工場間の連携や情報交換を密に行うなどコミュニケーションを高めてまいりました。
- 2 当社製品を製造している中国協力工場は、従来より原料の農畜産物及び養殖魚介類の工場受入時に残留農薬等の検査を実施しています。また、製品の工場出荷時には細菌検査や試食検査等を実施し、さらに、日本国内への搬入時には定期的な自主検査もっており、日本国内の当社関係会社工場と同レベルの安全性を確保しています。
- 3 当社青島駐在員事務所には品質管理の専任者がおり、主力の委託先には常駐して万全の品質管理を行っています。また、この品質管理担当者は日本で毎年、品質管理研修を受けています。
- 4 国内外工場への生産の分散化によるカントリーリスクの低減も図ってまいります。



中国品質管理担当者の日本での研修模様

(参考)

当社中国協力工場検査体制(冷凍加工食品の場合)

1. 工場受入時 農畜産物及び養殖魚介類の残留農薬等の検査
2. 工場出荷時 細菌検査等
3. 日本搬入時 (1) 自主検査
(2) 命令検査
(3) モニタリング

科 目	当連結会計年度 2008年3月31日現在	前連結会計年度 2007年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	41,050	48,363
固定資産	16,323	18,095
有形固定資産	8,777	9,209
無形固定資産	497	449
投資その他の資産	7,048	8,437
資産合計	57,373	66,459
【負債の部】		
流動負債	35,105	41,926
固定負債	4,504	5,644
負債合計	39,610	47,571
【純資産の部】		
株主資本	16,874	16,340
評価・換算差額等	638	2,296
少数株主持分	250	250
純資産合計	17,762	18,887
負債純資産合計	57,373	66,459

流動資産 (前期比73億円減少)	<ul style="list-style-type: none"> 前連結会計年度の期末日(2007年3月31日)が休日であったことなどから、受取手形及び売掛金が39億円減少。 在庫管理の徹底、2008年2月以降中国における検査体制の強化による製品搬入の遅れなどの影響で、たな卸資産が33億円減少。
固定資産 (前期比17億円減少)	<ul style="list-style-type: none"> 保有株式の含み益が減少した影響などで、投資有価証券が20億円減少。 関係会社工場の生産設備の増強やキョクヨーマリンファーム(株)の養殖設備新設など7億円の設備投資を実施。
流動負債 (前期比68億円減少)	<ul style="list-style-type: none"> 支払手形及び買掛金が9億円減少。 短期借入金が63億円減少。
固定負債 (前期比11億円減少)	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金が3億円減少。
純資産合計 (前期比11億円減少)	<ul style="list-style-type: none"> 投資有価証券の含み益減少などにより17億円減少。

科 目	当連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前連結会計年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	147,767	157,088
売上原価	130,488	139,842
売上総利益	17,279	17,245
販売費及び一般管理費	14,353	14,455
営業利益	2,926	2,790
営業外収益	443	528
営業外費用	528	465
経常利益	2,841	2,853
特別利益	13	889
特別損失	166	115
税金等調整前当期純利益	2,687	3,627
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,228
法人税等調整額	△169	356
少数株主利益(△損失)	△68	42
当期純利益	1,497	2,000

営業利益 (前期比1億3千5百万円増加)	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は前期比5.9%減少しました。 水産商事事業及び加工食品事業の営業利益は前期に比べ減少しましたが、物流サービス事業、鯉・鮪事業の営業利益が前期を上回ったことで、全体の営業利益は前期を上回ることができました。 営業利益率は2.0%と0.2ポイント上昇しました。
経常利益 (前期比1千2百万円減少)	<ul style="list-style-type: none"> 外国為替差益の減少や金利上昇による支払利息の増加などの影響により経常利益では前期を下回りました。 経常利益率は1.9%と0.1ポイント上昇しました。
当期純利益 (前期比5億2百万円減少)	<ul style="list-style-type: none"> 前期は遊休資産の処分による特別利益を計上していますが、今期は特記すべき特別利益、特別損失はなく、当期純利益は前期を下回りました。 当期純利益率は1.0%と0.3ポイント下落しました。

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	5,664	749	10,132	△206	16,340	2,266	7	22	2,296	250	18,887
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△648		△648						△648
当期純利益			1,497		1,497						1,497
自己株式の取得				△326	△326						△326
自己株式の処分		△0		11	11						11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△1,713	△17	72	△1,658	△0	△1,658
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	849	△315	534	△1,713	△17	72	△1,658	△0	△1,124
2008年3月31日残高	5,664	749	10,981	△521	16,874	553	△10	95	638	250	17,762

科 目	当連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前連結会計年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,288	△1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,462	2,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	25
現金及び現金同等物の増減額	△253	60
現金及び現金同等物の期首残高	3,090	3,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,836	3,090

営業活動によるキャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> 税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え売上債権及びたな卸資産の減少などの影響により、営業活動におけるキャッシュ・フローは92億円の純収入となりました。(前期比111億円増加)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出などにより、投資活動におけるキャッシュ・フローは20億円の純支出となりました。(前期比14億円減少)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<ul style="list-style-type: none"> 短期借入金の減少、長期借入金の返済、配当金の支払により財務活動におけるキャッシュ・フローは74億円の純支出となりました。(前期比99億円減少)

科目	当事業年度 2008年3月31日現在	前事業年度 2007年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	35,158	42,632
固定資産	11,707	13,206
有形固定資産	2,934	2,996
無形固定資産	467	427
投資その他の資産	8,305	9,783
資産合計	46,866	55,839
【負債の部】		
流動負債	30,958	37,741
固定負債	2,233	2,724
負債合計	33,191	40,466
【純資産の部】		
株主資本	13,334	13,316
評価・換算差額等	340	2,056
純資産合計	13,675	15,373
負債純資産合計	46,866	55,839

科目	当事業年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前事業年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	134,670	146,722
売上原価	120,805	131,975
売上総利益	13,865	14,747
販売費及び一般管理費	12,514	13,138
営業利益	1,350	1,608
営業外収益	608	448
営業外費用	457	331
経常利益	1,502	1,726
特別利益	3	867
特別損失	11	97
税引前当期純利益	1,494	2,496
法人税、住民税及び事業税	565	705
法人税等調整額	△52	372
当期純利益	981	1,419

会社概要 2008年3月31日現在

社名	株式会社 極洋		
英文社名	KYOKUYO CO., LTD.		
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目3番5号		
設立	1937年9月3日		
資本金	56億6千4百万円		
主要な事業内容	水産物の輸出入・国内買付販売、 加工食品及び冷凍食品の製造販売		
従業員数	2,710名(連結) 537名(個別)		
連結対象会社数	14社		
役員 (2008年6月26日現在)	代表取締役社長	福井清計	
	専務取締役	石川泰久	
	専務取締役	多田久樹	
	常務取締役	門田憲一	
	常務取締役	久保光太郎	
	常務取締役	今井賢司	
	取締役	須藤時廣	
	取締役	村上吉男	
	取締役	荒砥誠徳	
	取締役	神保重徳	
	常勤監査役	菊田高隆	
	常勤監査役	細川高稔	
	監査役	向山洋治	
	監査役	細谷	

株式の概況 2008年3月31日現在

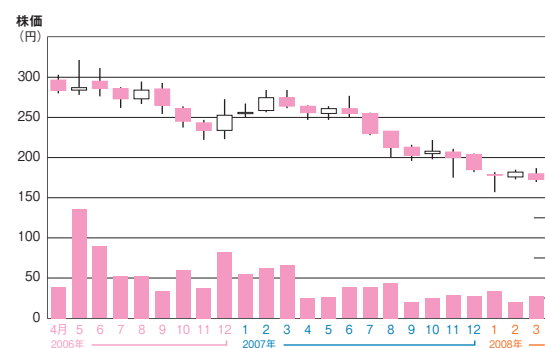
発行可能株式総数	437,000,000株
発行済株式の総数	109,282,837株
株主数	13,466名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三井住友海上火災保険(株)	6,201	5.67
(株)りそな銀行	5,234	4.78
農林中央金庫	4,450	4.07
東洋製罐(株)	3,150	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,114	2.84
東京海上日動火災保険(株)	2,245	2.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,961	1.79
三菱UFJ信託銀行(株)	1,909	1.74
極洋秋津会	1,486	1.36
中央魚類(株)	1,399	1.28

	株主資本										純資産 合計			
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			利益剰余金 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	5,664	742	7	749	673	1,560	4,874	7,108	△206	13,316	2,049	7	2,056	15,373
事業年度中の変動額														
剰余金の配当							△648	△648		△648				△648
当期純利益							981	981		981				981
自己株式の取得									△326	△326				△326
自己株式の処分									11	11				11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△0	△0							△1,698	△17	△1,716	△1,716
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	333	333	△315	17	△1,698	△17	△1,716	△1,698
2008年3月31日残高	5,664	742	7	749	673	1,560	5,208	7,441	△521	13,334	350	△10	340	13,675

株価及び出来高の推移



所有者別株式数分布状況

